

総会宣言

本日、日退教は第44回定期総会を開催し、向こう1年間の活動方針を決定しました。

いま国会では日本を「いつでも、どこでも、どこでも、戦争をできる国」にしようとする戦争関連法案が審議されています。法案は不明確な表現を随所に使い、わかりにくく、あいまいなまま法律を成立させ、政府の意図で運用しようとするものです。そのさきに憲法9条改悪を目論んでいることは明らかです。わたしたちは全国各地で反対の声を大きくし、廃案を求め、行動します。

東日本大震災・福島第一原発事故から4年以上が過ぎました。いまだに21万人を超える人たちが避難生活を余儀なくされています。その中で政府は「意識的な事故の風化」をもくろみ、避難者の帰還促進を強引に図ろうとしています。

昨年8月、甲状腺がんと確定した子どもが57人、がんが疑われる子どもが46人と発表されました。政府は安全のみを主張せず、危険性を認めた上で、県民の健康調査の継続と甲状腺がんなどの治療に関して、責任を果たすべきです。

原子力規制委員会は5月20日、伊方原発3号機（愛媛県伊方町）が新規制基準に適合するとして「審査書案」を了承しました。川内原発1、2号機（鹿児島県）、高浜原発3、4号機（福井県）に続いて3例目です。事故時の住民避難については今回も置き去りです。3・11以前への回帰をすすめるようとしている政府の姿勢を許してはなりません。

アベノミクスによる円安誘導が私たちの生活を圧迫しています。原材料費の上昇で食料品や衣服などの値上げが続出しています。円安が進み、実質賃金は23カ月連続でマイナスです。消費意欲は減退しています。成長戦略の名のもとに、労働者保護ルールの改悪を行おうとしています。働く者の犠牲の上に成長戦略を描くことは決して許されるものではありません。円安株高で、「安倍政権は安泰」ですが、庶民の生活は「地獄」が待っています。アベノミクスは間違いです。

さる4月、文部科学省は、2016年度から使われる中学校用の教科書検定結果を公表しました。領土、慰安婦や戦後補償など近現代史で政府の統一見解がある場合はそれを加筆するよう求めました。「国の統一した基準」で教科書の合格・不合格を国が判定することは「検閲」といえます。教育の国家主義化、一律化がいつそう強まるのが危惧されます。

マクロ経済スライドの実施、被用者年金一元化、要支援1・2の介護保険からの切り離し、合計所得160万円以上者の介護保険利用料負担2割、特養入所要介護3以上など社会保障の見直しがすすめられています。退職者連合・地公退に結集し社会保障改悪反対の運動をすすめます。

会員の連帯をさらに強化し、結集と拡大をすすめます。

来年夏の参議院選挙は私たちの国の行方を決める重要な選挙です。日政連なたにや正義さんをはじめ日政連候補者の当選を期し、現退一致でとりくみます。